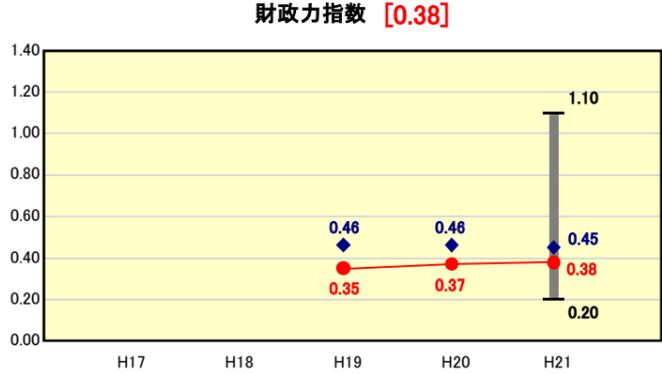


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

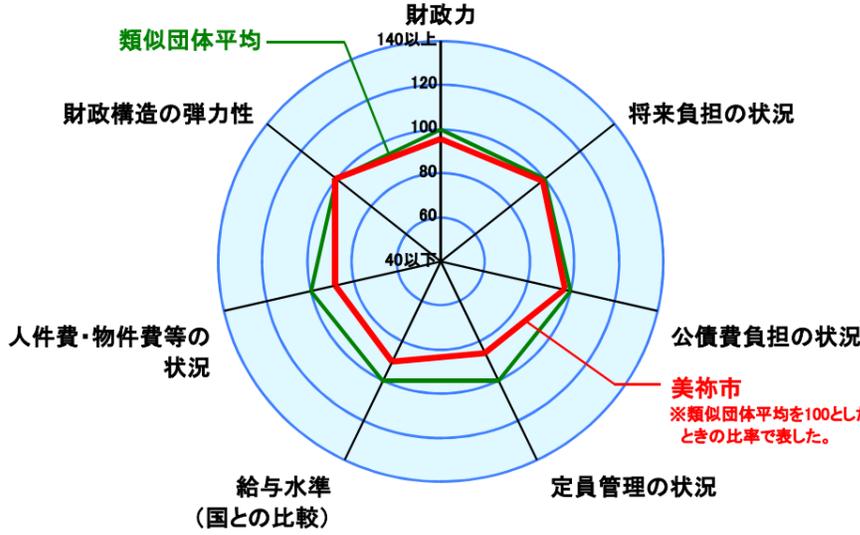
財政力



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

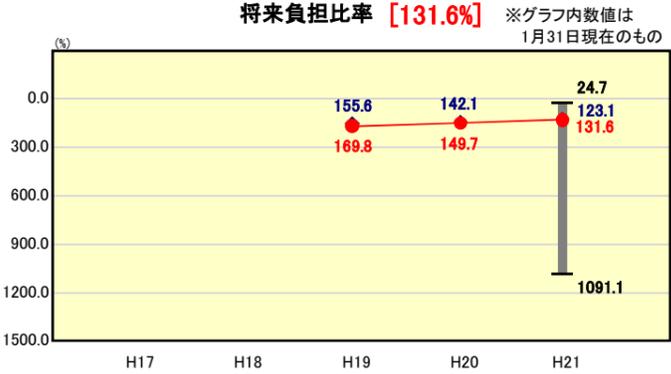
類似団体内順位 82/128
全国市町村平均 0.55
山口県市町村平均 0.59

人口	28,726	人(H22.3.31現在)
面積	472.71	km ²
標準財政規模	10,804,111	千円
歳入総額	18,303,587	千円
歳出総額	17,579,056	千円
実質収支	518,440	千円



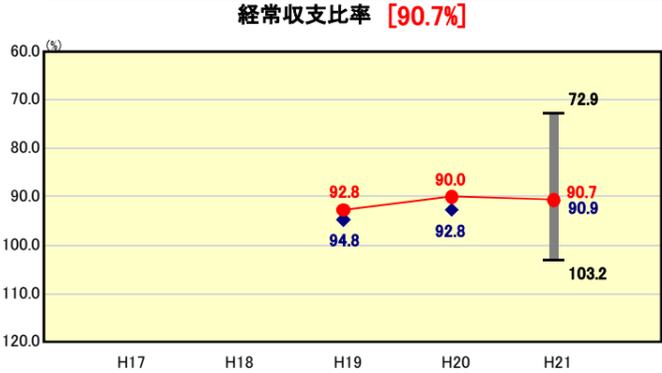
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況



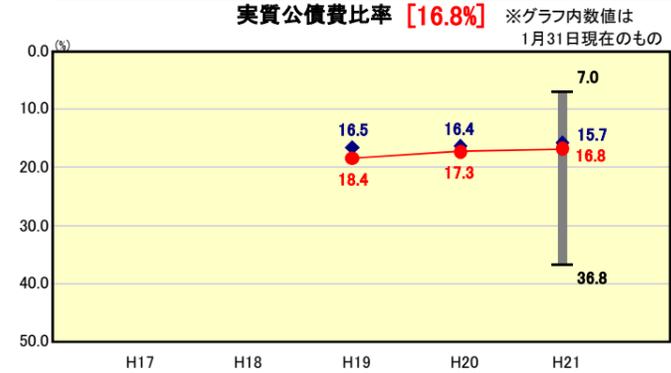
類似団体内順位 74/128
全国市町村平均 92.8
山口県市町村平均 104.7

財政構造の弾力性



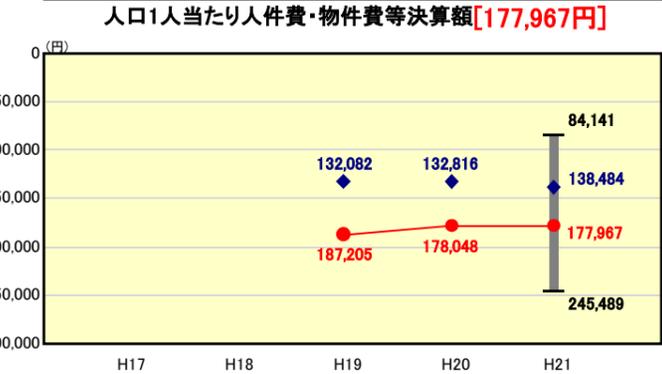
類似団体内順位 56/128
全国市町村平均 91.8
山口県市町村平均 94.0

公債費負担の状況



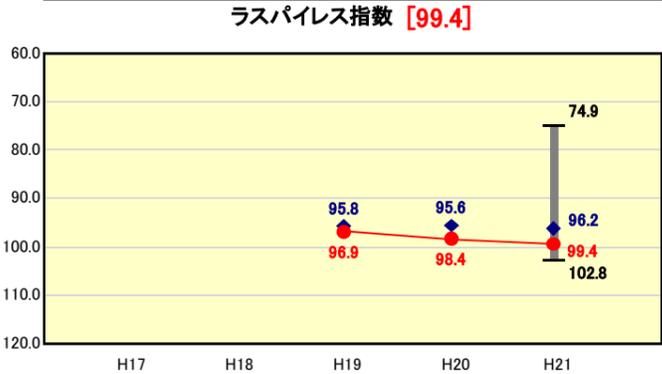
類似団体内順位 80/128
全国市町村平均 11.2
山口県市町村平均 13.4

人件費・物件費等の状況



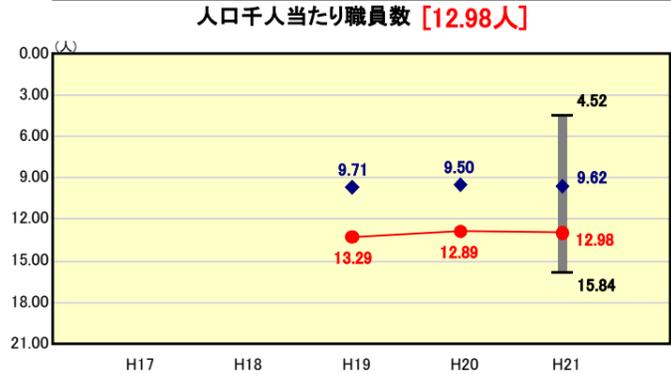
類似団体内順位 107/128
全国市町村平均 115,856
山口県市町村平均 120,355

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 113/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況



類似団体内順位 110/128
全国市町村平均 7.33
山口県市町村平均 8.33

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
類似団体内平均値を下回っているものの、前年度数値から0.01ポイント上昇し、2年連続の改善となっている。自主財源の乏しい少子高齢化(平成21年度末高齢化率32.9%)の進む中山間都市ではあるが、事業の選択と集中により最少経費で最大の効果を発揮する行政経営を行い、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率:
類似団体内平均値を下回っているものの、前年度数値より0.7ポイント上昇している。これは人件費や物件費、公債費は減少したものの、扶助費や補助費等、繰出金が増加したことによるものである。引き続き、扶助費については資格審査等の適正化により抑制に努めるとともに、PDCAサイクルに基づく施策優先順位の設定等、経営感覚をもった効果的・効率的な行政運営に努め、経常経費の抑制・削減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
前年度数値から81円低下し、2年連続の改善となっているが、依然として類似団体内平均値よりも高い状況にある。市面積が広く、人口は散在しているため行政効率が悪いが、合併によるスケールメリット及び行政組織構造の再構築により人件費の削減を図るとともに、公共施設の運営経費の節減を図り、経常的な物件費の削減に努める。

ラスパイレス指数:
前年度数値より1.0ポイント上昇している。国に準じた給与構造の見直しを図り、高齢職員員の給与抑制や各種手当の見直しを行っているが、今後も国・地域の民間給与も考慮しつつ、より一層の給与の適正化に努める。

将来負担比率:
前年度数値から18.1ポイント低下し、2年連続の改善となっている。主な要因としては、地方債償還のピークが過ぎ、また公的資金補償金免除繰上償還の積極的な取り組みにより、地方債現在高が減少していること、更に団塊世代の退職による職員数の減により退職手当負担見込額が減少していることが挙げられる。しかしながら、依然として類似団体内平均値を上回っている。今後もプライマリーバランスに留意するとともに、後世代の負担が過度にならないように努めながら、市債の活用を図る。

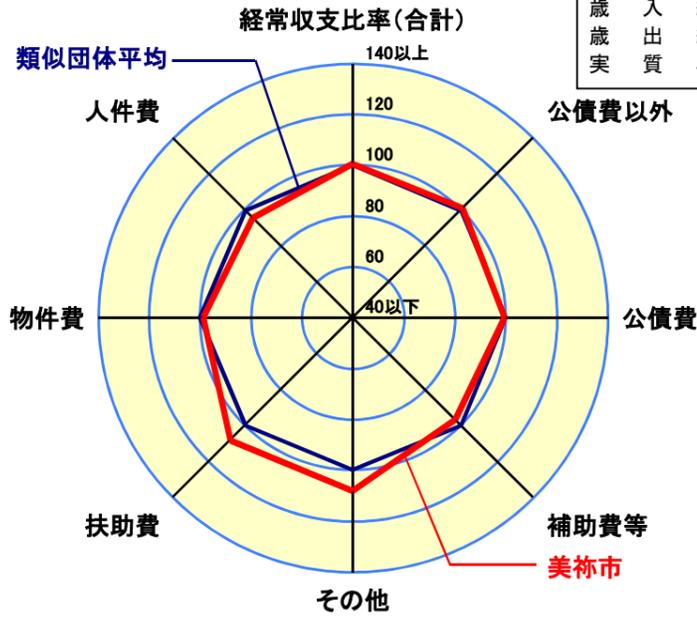
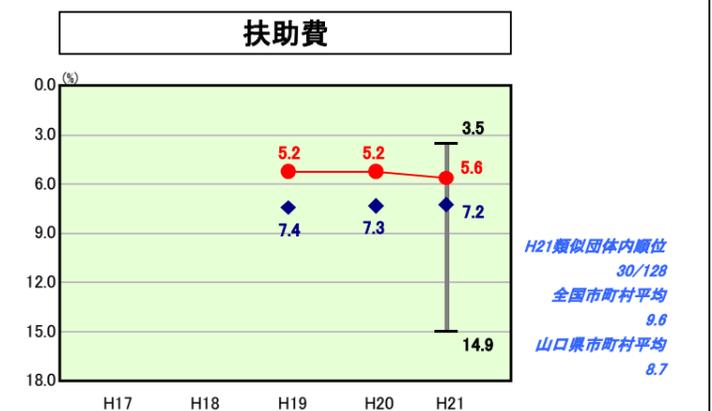
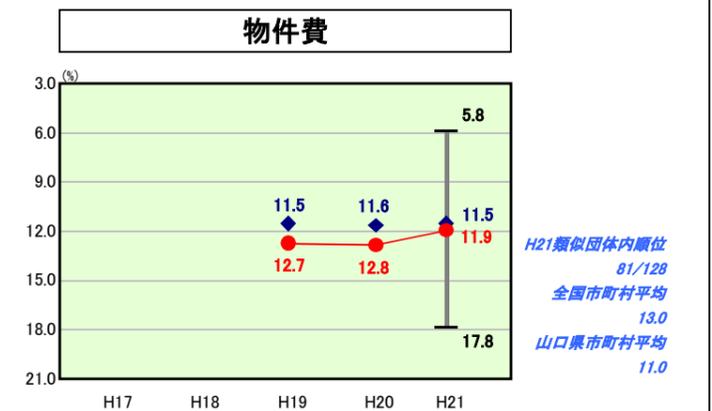
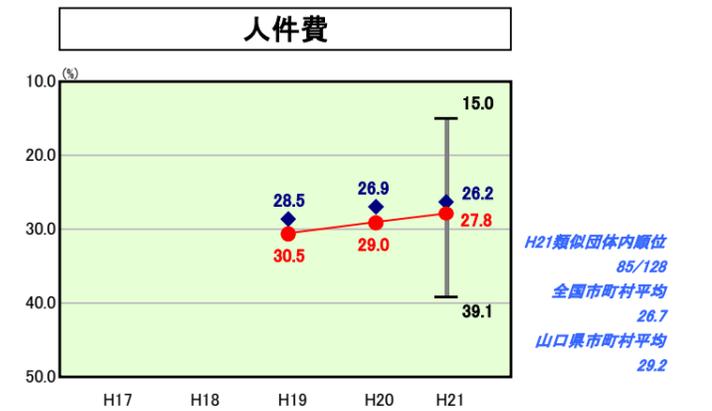
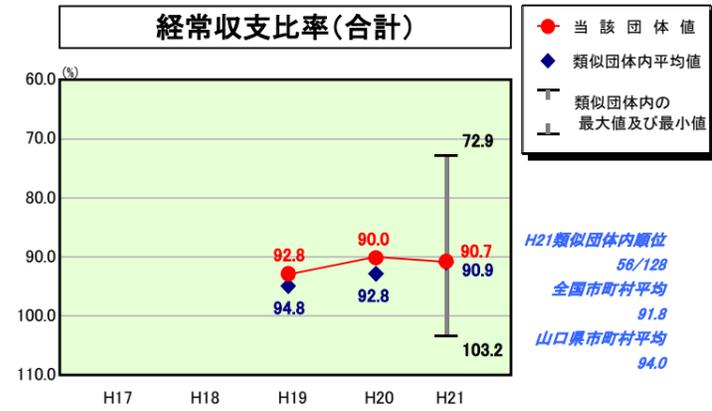
実質公債費比率:
前年度数値から0.5ポイント低下し、2年連続の改善となっている。主な要因としては、地方債償還のピークが過ぎ、また新規の市債発行を抑制していることが挙げられる。しかしながら、下水道事業、病院事業、水道事業の公債費にかかる繰出金等が多額となっており、依然として類似団体内平均値を下回っている。このため、引き続き普通建設事業等の必要性・効率性・緊急度を勘案しながら事業の取捨選択を行い、市債の発行を抑制することにより比率の改善を図る。

人口千人当たりの職員数:
退職勧奨を行いつつ、新規職員の採用は抑制し、職員数を削減しているが、人口の減少が大きく、前年度数値より0.09人上昇している。また、依然として類似団体内平均値を大きく上回っている。市面積が広く、人口は散在しているため行政効率が悪いが、引き続き行政改革大綱に基づく行政組織の効率化を進め、市民ニーズや事業の動向に即応した組織構造の再構築や民間活力の導入により、更なる職員数の削減に取り組む。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	28,726人(H22.3.31現在)
面積	472.71 km ²
標準財政規模	10,804,111千円
歳入総額	18,303,587千円
歳出総額	17,579,056千円
実質収支	518,440千円

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
 前年度数値から1.2ポイント低下し、2年連続の改善となっている。この要因としては、退職勧奨を行いつつ、新規職員の採用は抑制し、職員数を削減していることが挙げられる。しかしながら、市面積が広く、人口は散在しているため行政効率が悪く、依然として類似団体内平均値を1.6ポイント上回っている。引き続き行政改革大綱に基づく行政組織の効率化を進め、市民ニーズや事業の動向に即応した組織構造の再構築や民間活力の導入により、人件費の削減を図る。

物件費:
 類似団体内平均値を上回っているものの、前年度数値から0.9ポイント低下している。公共施設は多いが、引き続き市民サービスの向上を図りつつも運営経費の節減を図り、経常的な物件費の削減に努める。

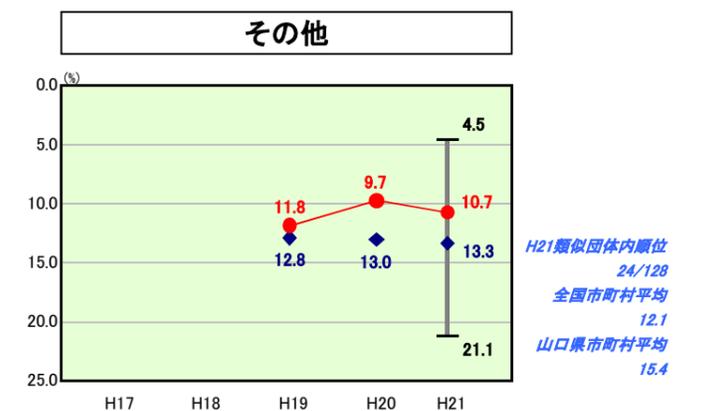
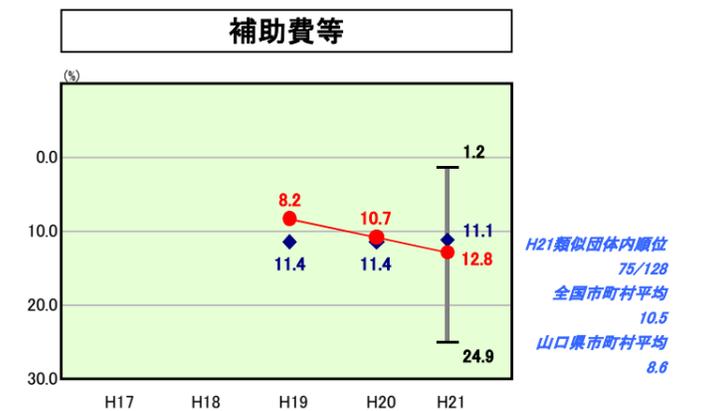
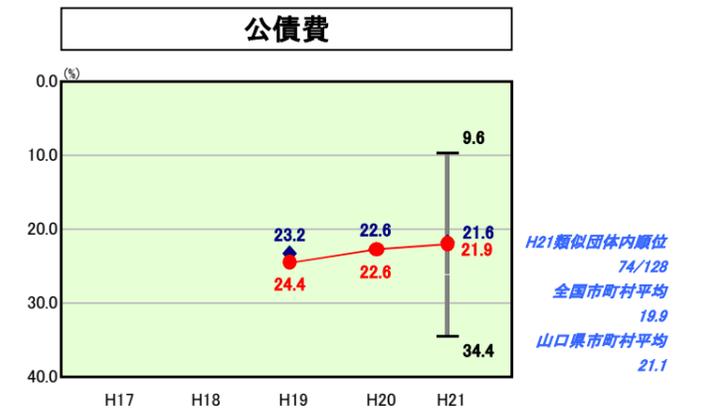
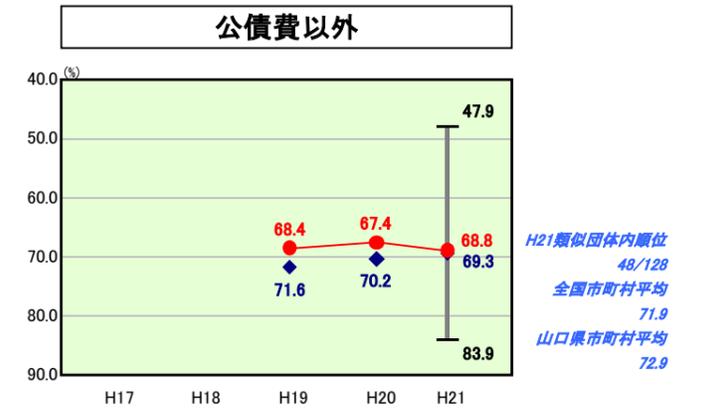
扶助費:
 類似団体内平均値を下回っているものの、前年度数値より0.4ポイント上昇している。この要因としては、生活保護費や児童福祉費が類似団体に比べて少ないものの、社会福祉費における介護訓練等給付扶助が増加し、また児童福祉費における保育園運営経費が増加したことが挙げられる。引き続き資格審査の適正化に努めるとともに、各種手当等の事務を適正に行う。

公債費:
 前年度数値から0.7ポイント低下し、2年連続の改善となっている。公的資金補償金免除繰上償還や適債事業の効率的選択により地方債償還額は減少しており、引き続き市債発行額を適正規模に抑制し、後年度負担の軽減化を図る。

補助費等:
 前年度数値より2.1ポイント上昇するとともに、類似団体内平均値を1.7ポイント上回っている。主要な要因としては、病院等事業会計繰出金の増加が挙げられる。今後は行政改革大綱に基づき公営企業会計の健全化を図るとともに、補助金等の見直しや廃止に取り組む。

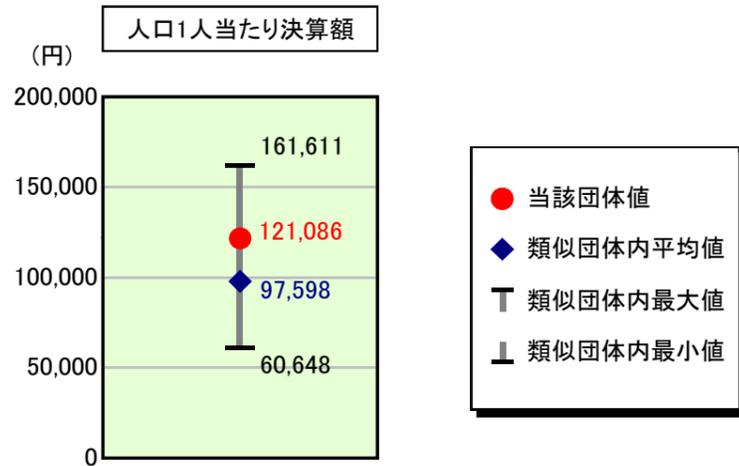
その他:
 類似団体内平均値を下回っているものの、前年度数値より1.0ポイント上昇している。今後とも行財政運営の健全化を図り、より一層の経費削減に努める。

普通建設事業費:
 前年度数値より増加しており、また類似団体内平均値よりも上回っている。この主要な要因としては、ケーブルテレビ旧施設撤去事業や地域住宅交付金事業、臨時交付金事業を実施したことが挙げられる。引き続き事業の必要性や優先順位を精査し、効果的・効率的な事業の実施に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



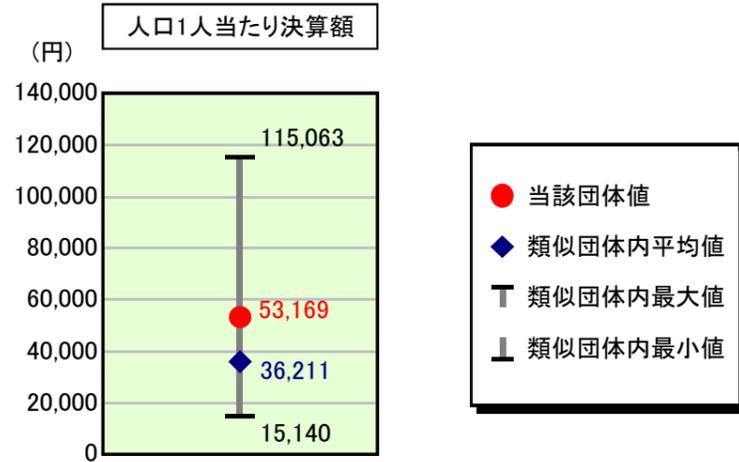
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,671,041	127,795	87,870	45.4
賃金(物件費)	139,844	4,868	5,711	▲ 14.8
一部事務組合負担金(補助費等)	29,577	1,030	9,150	▲ 88.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	161,523	5,623	740	659.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	105,256	3,664	3,657	0.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,855	1,631	1,891	▲ 13.7
▲退職金	▲ 675,768	▲ 23,525	▲ 11,422	106.0
合計	3,478,328	121,086	97,598	24.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.98	9.62	3.36
ラスパイレス指数	99.4	96.2	3.2

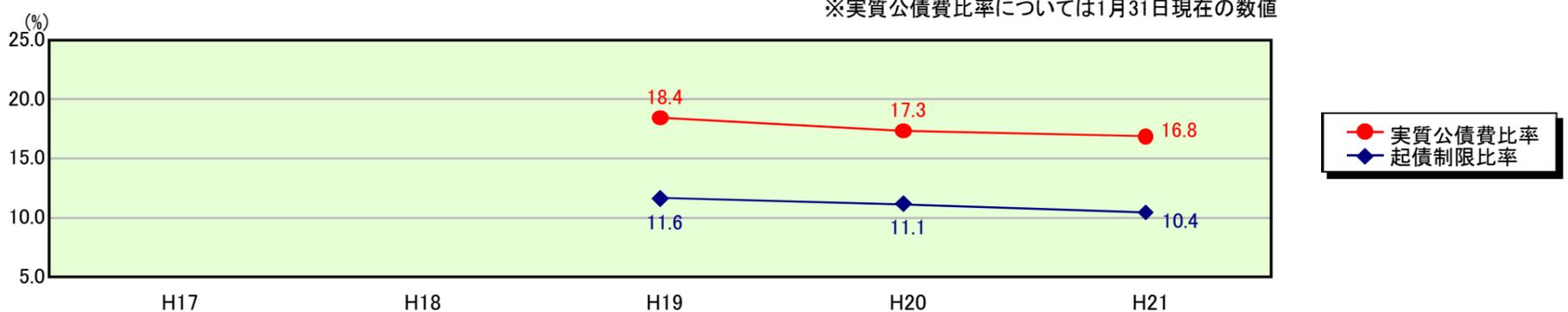
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,543,635	88,548	66,472	33.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	990,316	34,475	16,113	114.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,961	138	4,390	▲ 96.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	219,409	7,638	2,376	221.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 274,971	▲ 9,572	▲ 4,690	104.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,955,024	▲ 68,058	▲ 48,515	40.3
合計	1,527,326	53,169	36,211	46.8

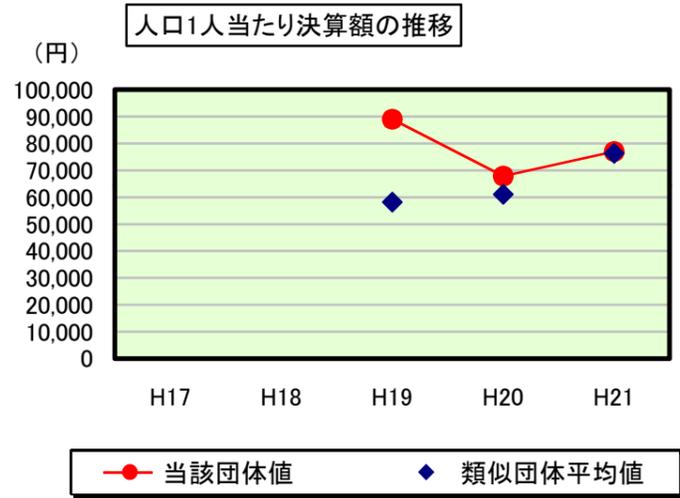
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山口県 美祢市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	2,638,531	89,016	-	58,137	-	-
うち単独分	1,084,100	36,574	-	29,406	-	-
H20	1,979,009	67,832	▲ 23.8	61,050	5.0	▲ 28.8
うち単独分	749,081	25,675	▲ 29.8	31,167	6.0	▲ 35.8
H21	2,210,853	76,963	13.5	76,282	25.0	▲ 11.5
うち単独分	876,694	30,519	18.9	41,092	31.8	▲ 12.9
過去5年間平均	2,276,131	77,937	▲ 5.2	65,156	15.0	▲ 20.2
うち単独分	903,292	30,923	▲ 5.5	33,888	18.9	▲ 24.4